# 2014年度第3四半期連結累計期間 連結決算及び業績予想(国際会計基準)

									(単位:億円)	
			2014年度	2013年度			2014年度業績予想			
損益の状況 	第2四半期 累計期間	第3四半期	第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	前年同期比	増減率 (%)	修正予想	進捗率 (%)	期初予想	
売 上 高 (*1)	71,106	34,456	105,562	97.833	7,729	8%	143,000	74%	143,000	
売 上 総 利 益	3,492	2,005	5,497	4,897	599	12%	7,200	76%	7,200	
販売費及び一般管理費	▲ 2,549	▲ 1,434	▲ 3,983	▲ 3,633	▲ 350	_	▲ 5,400	-	▲ 5,400	
貸倒引当金繰入額	▲ 18	<b>▲</b> 7	<b>▲</b> 25	<b>▲</b> 15	<b>▲</b> 11	-	▲ 50	-	▲ 50	
営業利益(*1)	925	564	1,488	1,250	239	19%	1,750	85%	1,750	
支 払 利 息(受 取 利 息 控 除 後)	<b>▲</b> 123	<b>▲</b> 61	<b>▲</b> 184	<b>▲</b> 156	▲ 28	-	▲ 300	-	▲ 300	
受 取 配 当 金	157	72	229	194	35	-	300	-	300	
有 価 証 券 損 益	<b>▲</b> 171	95	<b>▲</b> 76	16	<b>▲</b> 92	-	]		)	
固定資産損益	<b>▲</b> 9	<b>▲</b> 1,404	<b>▲</b> 1,413	▲ 242	<b>▲</b> 1,172	-	} ▲ 1,250	-	<b>}</b> 150	
その他の損益	312	▲ 82	231	<b>▲</b> 15	245	-	J		J	
持分法による投資損益	615	121	736	881	<b>▲</b> 145	-	1,000	-	1,100	
税引前利益	1,706	<b>▲</b> 695	1,011	1,928	<b>▲</b> 917	<b>▲</b> 48%	1,500	67%	3,000	
法 人 所 得 税	▲ 368	189	<b>▲</b> 179	▲ 295	116	_	▲ 300	-	<b>▲</b> 700	
四 半期利益	1,338	<b>▲</b> 506	832	1,633	▲ 801	<b>▲</b> 49%	1,200	69%	2,300	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,303	▲ 532	771	1,602	▲ 831	<b>▲</b> 52%	1,100	70%	2,200	
非支配持分に帰属する四半期利益	35	26	61	31	31	-	100	1	100	
収益	40,845	18,877	59,722	51,868	7,853	15%				
							1			
実態 営業 利益 (*2)	943	571	1,514	1,265	249	20%	1,800	84%	1,800	
基 礎 収 益 (*3)	1,592	703	2,296	2,183	112	5%	2,800	82%	2,900	

- (\*1)「売上高」は、取引形態の如何にかかわりなく当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
- 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
- (\*2) 実態営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費
- (\*3) 基礎収益=実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

資産、負債及び資本の状況			,	2014年12月末	2014年3月末 (*5)	前年度末比	2015年3月末 見 通し				
連	1	<b>洁</b>	総	<u> </u>	資	Z	Ē	79,946	72,561	7,386	_
(	流	重	ħ	資	j	産	)	(35,338)	(33,110)	(2,227)	_
(	非	流	動	資	:	産	)	(44,609)	(39,451)	(5,158)	_
連		結		資		7	K	17,163	15,312	1,851	17,000程度
連	結	有	利	子	負	<b>€</b> f	ŧ	34,749	31,824	2,926	_
連	結 オ	、 ツ	<b>F</b> 7	有 利	子	負化	ŧ	30,150	24,910	5,240	30,000程度
ネ	ット	D	Е	レシ	オ	(*4	()	1.76倍	1.63倍	+0.13ポイント	1.7倍程度

73.1% 73.2% 73.1%

(\*4) ネットDEレシオ=連結ネット有利子負債/連結資本

黒字 会 社 数 比 率

(\*5) 2014年3日末の計数は 新会計基準適用後の計数に修正再表示しております

(*5) 2014年3月末の計数は、制云計奉竿廻	用板の計 数に修正件数	<b>いしておりより</b> 。						
キャッシュ・フローの状況	2014年度 第3四半期 累計期間 2013年度 第3四半期 累計期間 累計期間		主要指標	2014年度 第3四半期 累計期間	2013年度 第3四半期 累計期間	変動幅 (変動率)	2014年度 第4四半期 (見通し)	
営 業 活 動 に よ る CF 投 資 活 動 に よ る CF フリーキャッシュ・フロー	209 <b>A</b> 2,873 <b>A</b> 2,664	923 ▲ 6,491 ▲ 5,568	為替(YEN/US\$) JPY TIBOR(%)	4月-12月平: 12 月 : 4月-12月平:	末 120.55	99.39 105.39 0.228	7.48円(8%)の円安 15.16円(14%)の円安 0.024%(11%)の低下	110 (*6) 0.2
フリーキャッシュ・フロー財務活動によるCF為替変動の影響現金及び現金同等物の増減	158 327	2,743 246 <b>A</b> 2,578	US\$ LIBOR(%) WTI(ドル/バレル)	4月-12月平: 4月-12月平: 4月-12月平:	均 0.233 均 91	0.228 0.259 99 7.124	0.024%(11%)の低下 0.026%(10%)の低下 8ドル(8%)の下落 321ドル(5%)の下落	0.2 0.3 45 5,600
連結対象会社	▲ 2,179	明累計期間 2	013年度第3四半期	累計期間	(*6) 年間	の平均レー 年同期比	トを記載しております。	0,000
黒字/赤字の状況   黒字会社数   黒字名		20 217	国内 347 120 2.086 477		<b>▲</b> 10	国内 0	海外 10 ▲ 41	
赤 字 会 社 数   赤 字 額	<b>▲</b> 1,235 <b>▲</b> 3	80 88 ▲ 1,196	112 41 ▲ 354 ▲ 43		▲ 11 12 ▲ 881	30 3 5	▲ 41 9 ▲ 886	
会社数合計ネット損益	461 16 840 46		459 161 1,732 434	298 1,298	2 ▲ 892	3 35	▲ 1 ▲ 927	

75.6%

74.5%

76.2%

**▲** 2.5% **▲** 1.3% **▲** 3.1%

### 2014年度第3四半期連結累計期間 連結決算の概要

### 【連結決算の概要】

- 当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利 益は、固定資産の減損損失を主因とした一過性の損失を計上したこ とにより、前年同期比831億円(▲52%)減益の771億円となった。この 結果、2014年度の修正業績予想1,100億円に対し、進捗率は70%と
- 連結資本は、円安による在外営業活動体の換算差額の増加を主因 として、前年度末比1,851億円増加の1兆7,163億円となった。
- 連結ネット有利子負債は、新規投融資の影響等により、前年度末比 5,240億円増加の3兆150億円となり、この結果、ネットDEレシオは前 年度末比0.13ポイント上昇の1.76倍となった。

### 【損益の状況】

### ①売上高・・・ 10兆5,562億円

穀物関連取引の取扱増により、前年同期比7,729億円の増収となっ た。円安の影響は3,800億円程度の増収。 主な増収セグメントは食料(+6,823億円)。

### ②売上総利益 · · · 5,497億円

前年同期比599億円の増益となった。円安の影響は160億円程度の 增益。下表参照。

### ③販売費及び一般管理費・・・ ▲3,983億円

人件費を中心に前年同期比350億円の増加となった。円安の影響は 110億円程度の増加。

### ④貸倒引当金繰入額・・・▲25億円

前年同期比11億円の悪化となった。

⑤支払利息(受取利息控除後)・・・ ▲184億円 前年同期比28億円の悪化となった。

・支払利息 ▲295億円(前年同期比 ▲20億円) •受取利息 111億円(前年同期比 ▲8億円)

## ⑥受取配当金 · · · 229億円

エネルギー案件を中心に前年同期比35億円の増益となった。

### ⑦有価証券損益・・・ ▲76億円

カナダ石炭事業における減損損失等により、前年同期比92億円 の悪化となった。

# **⑧固定資産損益・・・ ▲1,413億円**

資源権益及びGavlionにおけるのれんの減損損失計上を主因に、 前年同期比1,172億円の悪化となった。

- •固定資産評価損
- ▲1,497億円(前年同期比 ▲1,232億円)
- •固定資産売却損益
- 84億円(前年同期比 +60億円)

### **⑨その他の損益・・・ 231億円**

米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益の計上を主因に、 前年同期比245億円の改善となった。

### ⑩持分法による投資損益・・・ 736億円

持分法による投資損益は前年同期比145億円の減益となった。 主な内訳は以下の通り。

·海外電力IPP事業 •伊藤忠丸紅鉄鋼

366億円(前年同期比 +103億円) 111億円(前年同期比 +16億円)

チリ銅事業

▲40億円(前年同期比 ▲180億円)

	売上総利益 親会社の所有者に帰属する四半期利益						(単位:億円					
オペレーティング・	オペレーティング・ 売上総利益		ž		有者に帰属する	5四半期利益	主な増減要因	親会社の所有者に帰属する当期利益 通期 11月6日   110 141				
セグメントの状況	当四半期 累計期間	前年同期	増 減	当四半期 累計期間	前年同期	増 減	工は恒拠女囚		11月6日 公表予想	増 減		
食 料	1,372	1,061	311	69	150	▲ 80	穀物関連取引の取扱増により、売上総利益は増益、米国穀物輸出施設の統合に 伴う評価益を計上したものの、Gavilonにおけるのれんの減損損失計上により、四 半期利益は減益。	80	470	▲ 390		
化学品	270	220	50	10	58	▲ 48	石油化学製品の取扱増及び採算改善により、売上総利益は増益となったものの、 Gavilon出資持分の損失取込みにより、四半期利益は減益。	20	110	▲ 90		
エネルギー	340	360	▲ 20	▲ 142	178	▲ 320	大分メガソーラー発電事業の操業開始に伴う増益等があったものの、石油・ガス開発分野における生産量減少により、売上総利益は減益。また、持分法による投資損益の悪化及び固定資産に係る減損損失の計上により、四半期利益も減益。	▲ 90	400	▲ 490		
金属	148	126	23	▲ 121	304	▲ 425	アルミ関連事業の増益を主因に、売上総利益が増益となったものの、前年同期に 負ののれんの利益計上があったことの反動及び、海外の石炭並びに飼事業にお ける減損損失の計上により、四半期利益は減益。	▲ 140	10	▲ 150		
輸送機	586	492	95	194	159	36	自動車販売金融事業等の新規投資案件の寄与により、売上総利益が増益になったことに加え、航空機リース事業等の持分法による投資損益の増益により、四半 期利益も増益。	240	240	0		
電力・インフラ	243	204	39	261	267	▲ 6	英国電力コンソリデーション事業の増益等を主因として、売上総利益が増益になったことに加え、海外電力IPP事業の持分法による投資損益が増益となったものの、固定資産損益の悪化等により、四半期利益は減益。	310	270	40		
プラント	255	265	▲ 10	▲ 33	62	▲ 95	環境・産業機械案件の取扱高減少により、売上総利益は減益。また、海外インフラ 工事案件に係る損失処理に伴い、四半期利益も減益。	0	90	▲ 90		
ライフスタイル・ 紙パルプ	423	433	<b>4</b> 9	52	95	<b>▲</b> 43	パルプ事業の採算悪化等により、売上総利益、四半期利益ともに減益。	90	110	<b>A</b> 20		
情報·金融· 不動産	658	590	68	143	54	89	国内携帯電話販売子会社の寄与及び国内マンション竣工による増益の影響により、売上総利益が増益になったことに加え、有価証券損益の増益により、四半期利益も増益。	220	220	0		
海外支店• 現地法人	1,326	1,218	108	253	213	40	丸紅米国会社での増益及び円安の影響等により、売上総利益、四半期利益ともに 増益。	280	280	0		
全社及び 消去等	▲ 125	▲ 70	▲ 55	83	62	21	金利収支の改善等により、四半期利益は増益。	90	0	90		
連結合計	5,497	4,897	599	771	1,602	▲ 831		1,100	2,200	▲ 1,100		

### 2014年度業績予想の概要

◎ 2014年度第3四半期に計上した一過性の損失を踏まえ、連結業績予想(親会社の所有者に帰属する当期利益)を期初に公表した2,200億円から1,100億円に下方修正。 ◎ 2014年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益が1,100億円となる見込みだが、期初公表通り26円(中間配当金13円実施済み、期末配当金13円) とする予定。